

日本ユニシスグループ

2017年度 サステナビリティ報告

サステナビリティへの 取り組み

当社グループは、企業理念にもとづき、存在意義である「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、環境・社会の課題に真摯に取り組み、社会の持続的な発展に貢献することを通じ、サステナブルな企業を目指します。

- トップメッセージ
- 企業理念、企業行動憲章
- サステナビリティに対する考え方と推進体制
- マテリアリティ（CSR重要課題）
- ステークホルダーとの対話
- 事業活動を通じた社会課題の解決
- イニシアティブへの参画
- 外部団体への参加
- 社外からの評価

Foresight in sight

トップメッセージ

トップメッセージ



次の時代へ、顧客・パートナーと共に
社会を豊かにする価値を提供し、
社会課題の解決を目指します

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長

平岡 昭良

60年の歩みを振り返って

自らの存在意義を見つめ直す

日本ユニシスグループは、2018年3月に設立60周年を迎えました。私たちは、日本で初となる商用コンピュータの導入を皮切りに、システムインテグレーター（Sier）やサービスプロバイダーの先駆者として各時代のニーズに応え、現在に至る情報社会の形成・発展に貢献してきたという自負を持っています。それは、お客様との信頼関係を重視し、ビジネスと社会の課題解決に寄与する活動を積み重ねてきたとも言えます。

一方、お客様から当社グループにお寄せいただく期待は、近年大きく変化してきています。かつては、決められた仕様・予算・納期のもとでシステムを構築し、安定稼働させる「提供価値」が求められていました。しかし最近では、これからの世の中を俯瞰したうえで、お客様の競争力向上を可能にするサービスやビジネスモデルを「一緒に考えてほしい」というご要望が増えているのです。環境変化のスピードも速まり、お客様も明確な“仕様に対する要求”が持てないなかで、従来型のご要望をお伺いし数年かけてつくる、というSierの事業モデルだけでは、いずれ限界を迎えるだろうという危機感を持っています。そこで、あらかじめ必要となるサービスを準備し、お客様の競争優位につながるサービスを選択・提供していく、言い換えれば、サービスの「利用価値」を提供するビジネスがこれからの主流の一つになると捉えています。

このような質的転換がICT関連市場で進行するなか、私たちは自らの存在意義を見直し、「目指す姿」を再定義しました。それは、山積する社会課題に真っ向から向き合い、さまざまな業種・業態の企業と「ビジネスエコシステム」を形成して、課題解決に直結する先進的なサービスを速やかに提供できる企業です。前中期経営計画「Innovative Challenge Plan」（2015年度-2017年度）中では、このビジネスエコシステムを支えるプラットフォームの構築に注力してきました。また、同時期に策定したコーポレートステートメント「Foresight in sight®」には、先見性（Foresight）と洞察力（insight）を磨き、未来のあたりまえになっていく革新的なサービスをつくり出そうという、私たちの意志を込めています。

中期経営計画「Foresight in sight 2020」の概要

注力領域に経営リソースを集中

2018年度からの3年間を対象とした中期経営計画では、前述した私たちの存在意義・目指す姿を強く意識しながら、コーポレートステートメント「Foresight in sight®」の実現を成し遂げていきます。個々の社員が養ってきた「先見性」によってキャッチした世の中のニーズや課題を、過去の経験や常識にとらわれない「洞察力」で深く理解する。そして、お客様・パートナーとも共創しながら事業化につなげ、持続的な成長サイクルを実現する計画です。

その要諦は、社会課題を起点に、その社会課題を解決するために生まれる新しいマーケットを想定し、当社グループのアセットが十分に活用できる分野を注力領域として定めていることです。具体的には、「ネオバンク」「デジタルアクセラレーション」「スマートタウン」「アセットガーディアン」という4つの注力領域に経営リソースを集中することで、新たなマーケットの創出と社会課題の解決に取り組みます。それぞれの領域においては、お客様のデジタルトランスフォーメーションの実現をとともに目指すなかで、新規事業の創出や潜在的価値の発見につなげ、関係性を一層強化していきます。加えて、当社グループが保有するアセットをパートナーや外部サービスと連携させたプラットフォームとしてお客様に提供し、ビジネスエコシステムの形成に注力します。

例えば「地方創生」という社会課題を考えたときに、今後、地方でデジタル決済が進んだとしても、そこで生み出された手数料や情報の多くは企業の本部や、場合によってはグローバル企業に還元されるだけです。これから、地域が活性化するためには、デジタル化を進展させることで地域にもお金や情報が還流する仕組みをつくることが重要です。そのため、注力領域の一つである「ネオバンク」領域では、デジタル決済と複数の生活サービスを融合した基盤を地域社会に構築することで、新たに生み出された人の流れやお金、情報が地域に再投資される循環モデルを提供することを目指しています。このモデルの確立によって、地域の衰退に歯止めをかけ、都市からの移住者や訪日外国人も巻き込んだ、持続的な成長に貢献していきます。

このように、さまざまな社会課題を起点として、お客様・パートナー・地域コミュニティとの関係性を強化し、ビジネス機会を拡大しながら個別の課題を解決していく成長サイクルを、この中期経営計画によって実現します。

継続的に取り組む「風土改革」

社員の巻き込み力で、ビジネスエコシステムを創出

中期経営計画での重点施策の一つには風土改革があります。これは、前中期経営計画でも中核に据えてきましたが、新たなチャレンジには組織・人財の変革が不可欠です。投資家のみなさまも、組織課題を経営者がいかに捉え、どのようにマネジメントしているのかという点を重視されていることを実感していますし、人財戦略は価値創造の中核だと捉えています。

これまでの改革では、人財育成と新規事業立案を目的として8年前に社内内で立ち上げた私塾を全社プログラムに発展させたり、縦割りの組織を融合型に変革したり、社員のチャレンジを重視して人事考課を抜本的に見直したりするなど、思い切った施策を実行してきました。これらの成果を活かし、中期経営計画では、社員のエンゲージメントを高め、自らビジネスエコシステムをデザインしていく組織への進化を目指し、立体的な戦略を推進していく計画です。

今後の人財育成にあたっては、「巻き込み力」がカギになると考えています。前中期経営計画では、業種・業態の垣根を越えた連携が必須であるビジネスエコシステムにおいて、まず自分の組織を越えられないようでは話にならないということで、徹底的に組織の壁を壊してきました。次に目指すのは、組織を越えるだけでなく、自ら周りを巻き込んでいくことです。ビジネスエコシステムをつくり上げていくには、さまざまな部門で多様な役割を担っている人を巻き込みながら、業務を遂行する力をつけていく必要があります。そして、社外の人をも巻き込んで、1社では成し得ない大きな価値を生んでいかなければなりません。中期経営計画で重点施策として掲げている関係性強化の歯車の図は、実は人財育成の図でもあるのです。歯車は、他の歯車とも関係性を持たなければ回りません。従来型のコアビジネスだけで自分の役割を閉じるのではなく、事業創出ビジネスや成長ビジネスにも関わってほしいという意味を込めています。

ビジネスエコシステムの創出においてダイバーシティは不可欠です。イノベティブな風土醸成に向け、女性活躍推進はあらゆる多様性を受け入れるためのベースとなるものと捉えています。一方で、これからは属性による多様性から、一個人が複数の役割を持ち、その人のなかに多様性を有することが重要だと考えます。多様性を自己のなかにうまく“同居”させている人財は、多様な他者の意見や価値観を受け入れやすくなり、イノベーションを起こしやすくなるはずです。

私が重要視しているのは、「ルール」よりも「意識」で変わった組織は強いということです。いわゆる「評論家」や「お手並み拝見」タイプの社員を生まない組織にしたいと強く思っており、私が先陣を切って、風土改革に取り組んでいきます。

今後の価値創造に向けて

生活者に「情報の主権」を渡す

私たちが蓄積してきたデジタルの力を、お客様やパートナーの強みと結びつけ、ビジネスエコシステムを形成していく究極の目的は、一人ひとりの生活者・ビジネスパーソンに「情報の主権を渡す」ことにあると考えています。“すでに、個人は情報の主権者となっており、複数のルートから入手した情報をもとに、主体的に商品やサービスを選んでいる”—このように認識されている方は多いと思いますが、個人が持っている今の選択基準は、利便性と価格が大部分です。しかし、これからの世の中を俯瞰すると、地球や社会に貢献できる商品・サービスが個人によって選択されることが増えていくと思われます。一人ひとりがこうした点を強く意識した選択をすることで、一企業では難しい、大きな課題解決が可能となるのです。

こうした選択が普及していないのは、情報の主権がまだ商品・サービスを提供する側にあるからです。当社グループは今後、多様な業種・業態の企業とともに、情報の主権を個人にシフトするための情報提供基盤を組み込んだビジネスモデルを構築していきたいと考えています。また、このようなプラットフォーム提供力を有する企業として、「持続可能な開発目標（SDGs）」に盛り込まれた国際目標をビジネスエコシステムを構築するパートナーとの共通のビジョン、ゴールと捉え、サステナブルな共生社会の構築にも深く関わっていく考えです。

国際的なイニシアティブへの参画や、中期経営計画の実行を通じ

信頼され、期待され続ける企業をめざす

今や、当社グループが連携するお客様やパートナー、またビジネスを行う地域は、グローバルに拡大しています。当社は2014年3月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する基本10原則を支持し、取り組みへの努力を継続しています。

またCSR重要課題を特定し2017年度より目標を定め取り組んでいます。CSR重要課題は中期経営計画の基本戦略と密接に関わっており、中期経営計画を推進することにより、自社の持続的成長だけでなく、持続可能な社会の実現にも貢献していきます。

私たちは、今後も国連グローバル・コンパクトやSDGsなどの国際的なイニシアティブへの参画や中期経営計画の実行を通じ、ステークホルダーのみならずみなさまから信頼され、期待され続ける企業を目指していきます。

企業理念、企業行動憲章

企業理念、企業行動憲章

日本ユニシスグループ 企業理念

わたしたちが 社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

わたしたちが 目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

わたしたちが 大切にすること

1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

日本ユニシスグループ 企業行動憲章

わたしたちは、子どもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします。

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します。
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します。
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます。

※ 社会的責任の原則

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）を指します。

※ 社会的責任の中核主題、課題

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）、および各中核主題に関する課題を指します。

サステナビリティに対する考え方と推進体制

サステナビリティに対する考え方

日本ユニシスグループは、持続可能な社会の実現が企業の持続的な成長のための基盤であると認識しており、企業理念を「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します」としています。

環境・社会・ガバナンスに配慮した企業活動を基本に、社会課題を解決するサービスの提供により広く顧客・社会の価値を創造していくことで企業価値の向上を目指し、当社グループの持続的成長サイクルを確立させていきたいと考えています。

また、法令遵守はもちろんのこと、国際的な原則やその背景にある考え方を尊重し、社会の期待と要請に応えることにより、企業として環境・社会の持続可能性に対する責任を果たすことも重要な役割であるとの認識のもと、企業活動を行っています。

このように当社グループの持続的成長と社会の持続可能な発展の両立を目指すことが、当社グループのサステナビリティに対する基本的な考え方となっています。

推進体制

当社は、社会と環境のサステナビリティに関する取り組みは各組織で実行しており、そのうち重要な事項に関しては経営会議にて審議・報告しています。

各組織は、関連する社内外ステークホルダーとの対話を通じ、当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらを活動に活かしており、主たる活動状況は取締役会に報告されます。

- [ステークホルダーとの対話](#) >

<https://unisys.disclosure.site/ja/themes/15#33>

社内浸透

当社グループでは、社会の期待と要請に対する意識を高め、企業人として責任ある行動がとれるよう、全社員向けe-ラーニング「CSR関連研修」を実施しています。

2017年度は、企業の社会的責任に関連する8分野の研修を実施し、平均受講率は98.8%でした。

マテリアリティ (CSR 重要課題)

とくに重点的に取り組むべき「マテリアリティ (CSR重要課題)」を2016年度に特定し、2017年度よりKPIと目標を定めて推進しています。

マテリアリティ特定および見直しのプロセス

1. 検討すべき重要項目の把握・整理

企業理念、競合他社の取り組み、GRIガイドライン第4版、SRI機関の開示要請項目、および持続可能な開発目標 (SDGs) 等を総合的に勘案し、重要課題の候補リスト29項目をリストアップしました。

2. ステークホルダーへのアンケート調査の実施

重要課題の候補リスト29項目について、ステークホルダー (お客様、株主・投資家、お取引先様、地域社会の方、社員) を対象にアンケート調査を実施し、各項目の重要度を評価いただきました。

3. 有識者ダイアログの実施

ステークホルダーへのアンケート結果を踏まえ、日本ユニシスグループが取り組むべき重要課題について有識者の方々とダイアログを実施し、お受けしたご提案・ご指摘内容を定性・定量的に評価・整理しました。

4. 「マテリアリティマップ」の整理と経営者レビューの実施

1~3の調査・分析結果を統合し、重要課題の候補リスト29項目について、それぞれ経営への影響およびステークホルダーへの影響を数値化し、マテリアリティマップを作成しました。最終的な検証作業として当社代表取締役社長平岡を交えた経営者レビューを実施し、マテリアリティマップの調整を行いました。

5. マテリアリティの特定

経営への影響及びステークホルダーへの影響の双方について一定以上の数値に達したものをマテリアリティ項目に特定しました。特定されたマテリアリティは、社内・社外へのよりわかりやすい発信を目的に、以下のとおり5項目に整理し、当社グループのマテリアリティとして策定しました。

- ビジネスエコシステムを通じた社会課題の解決
- ICTを活用したレジリエントな社会インフラの構築
- バリューチェーン全体で取り組む安心・安全な製品・サービスの持続的な提供
- ダイバーシティの推進
- 健康経営の実践

6. 取り組み指標と目標の設定

ISO26000、GRIガイドライン第4版、SRI機関の開示要請項目、および持続可能な開発目標 (SDGs)、有識者ダイアログにおける示唆、国や経済団体からの要請等に基づいて取り組み指標候補を抽出し、当社グループの企業理念、2020年に向けた中期経営計画ビジョンおよび前中期経営計画「Innovative Challenge Plan」(2015年度～2017年度) との方向性に照らして各業務執行組織にて取り組み指標を絞りこみ、目標を定め、社長を議長とする経営会議の審議を経て設定しました。

7. 見直し・経営への統合

社会課題や社会からの期待と要請の変化、また当社グループのビジョン、戦略、経営環境に合わせて適宜見直しを図るとともに、さらなる経営への統合を進めていきます。

2017年度実績と今後の目標

・ビジネスエコシステムを通じた社会課題の解決

目指す姿

さまざまな業種・業態のパートナーと連携してビジネスエコシステムを創出し、一企業だけでは解決できない社会課題を解決していくことにより、新しい豊かな社会づくりに挑戦し続ける会社

取り組み

デジタルメディア「CU (Club Unisys)」ビジネスエコシステム><https://cu.unisys.co.jp/hairpin>

・ICTを活用したレジリエントな社会インフラの構築

目指す姿

レジリエントな社会の実現に向けて、ICTアセットを利活用し、信頼性、持続性のある社会インフラとしてのICTサービスを提供できる会社

2017年度 取り組み指標、目標(目標達成年度)	2017年度 取り組み実績	2018年度 取り組み指標、目標(目標達成年度)	指標対象 範囲
障害復旧 初期対応完了までの時間、平均2時間以内(2017年度末)	7時間34分 特定プロジェクト 対応のため目標未達	オンライン稼働率 99.990%以上 (2018年度末) 社会要請として求められる「安定稼働」の実態をより明確に測ることができる指標に変更	グループ (※2)
日本ユニシスが提供するデータセンター設備の障害対応訓練回数、各所拠点1回以上/年(2017年度末)	各拠点1回	継続(2018年度末)	単体
重大なセキュリティインシデント発生数、0件(2017年度末)	0件	継続(2018年度末)	グループ (※1)
全グループ社員対象のセキュリティeラーニング受講率、100%(2017年度末)	100%	継続(2018年度末)	グループ (※1)

取り組み

製品・サービスの品質保証><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/39>

情報セキュリティ><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/81>

・バリューチェーン全体で取り組む安心・安全な製品・サービスの持続的な提供

目指す姿

国内外の各種法令・社会規範を遵守し、お客様・お取引先様と信頼関係を構築し、バリューチェーン全体で安心・安全な製品・サービスの提供に取り組むとともに、人権への配慮や環境負荷低減など持続可能な社会の実現に貢献する会社

2017年度 取り組み指標、目標（目標達成年度）	2017年度 取り組み実績	2018年度 取り組み指標、目標（目標達成年度）	指標対象 範囲
全グループ社員対象のコンプライアンスeラーニング受講率、100%（2017年度末）	98%	継続（2018年度末）	グループ （※1）
全グループ社員対象のコンプライアンス意識調査回答率、85%以上（2018年度末）	隔年実施のため、 2017年度調査なし	継続（2018年度末）	グループ （※1）
調達先（ハードウェア製品、ソフトウェア製品、サービス商品、システムサービス、SEサービス）に対する「日本ユニシスグループ購買取引行動指針」理解度、100%（2020年度末）	78.60%	継続（2020年度末）	グループ （※2）

取り組み

コンプライアンス><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/18>

バリューチェーンにおける社会的責任の推進><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/36>

・ダイバーシティの推進

目指す姿

性別、年代、国籍などによる感性、価値観、働き方などのさまざまな違いを受け入れ、その違いを積極的に活かして多様な人財が活躍することにより、イノベーションを創発し、幅広い社会課題解決に取り組める会社

2017年度 取り組み指標、目標（目標達成年度）	2017年度 取り組み実績	2018年度 取り組み指標、目標（目標達成年度）	指標対象 範囲
女性管理職比率、10%以上 （2020年度末）	6.5% （※3）	継続（2020年度末）	単体
障がい者雇用率、2.3%以上 （2018年度末）	2.10%	継続（2018年度末）	単体
変革リーダー数、300人以上 （2017年度末）	365人	新たな目標は設けないが、変革 リーダー育成は引き続き継続	グループ （※1）

取り組み

女性の活躍推進><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/52#66>

障がい者雇用と活躍推進><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/52#67>

人財育成><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/51#61>

・健康経営の実践

目指す姿

従業員が心身ともに健康で幸せになることにより、生産性と創造性を高め、発展する会社

2017年度 取り組み指標、目標（目標達成年度）	2017年度 取り組み実績	2018年度 取り組み指標、目標（目標達成年度）	指標対象 範囲
有給休暇取得率、90%以上 （2017年度末）	85%	有給休暇取得率、80%以上（2018年度末） 2016年度比6.9%増となり、休暇の計画的な取得と活用への意識醸成が図れたことから、目標値は変更しつつ取り組みは継続	グループ （※1）
残業時間ゼロの月を年間で1ヶ月以上達成した社員率、100%（2018年度末）	95.4%	継続（2018年度末）	単体
高ストレス保有者数、2016年度対比で80%以内（2021年度末）	932名 2016年度比 98.2%	継続（2021年度末）	グループ （※1）

取り組み

健康経営><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/53>

※1：日本ユニシス（株）および日本ユニシス（株）出資比率100%の国内グループ会社

※2：日本ユニシス（株）およびユニアデックス（株）

※3：2017年度の取り組み実績として、2018年4月1日時点の数値

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話

「信頼される企業活動」を行い、社会に新しい価値を提供していくために、ステークホルダーのみなさまとの継続的で活発なコミュニケーション（ステークホルダーダイアログ）が不可欠であると考えています。

ステークホルダーのみなさまからの要請や期待、関心、評価などを理解して企業活動に反映させる仕組みづくりを進めています。

お客様



経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。

お客様とのコミュニケーションを通して、お客様の立場に立ったシステムを提供し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。

●主な対話の手段

- Webサイト><http://www.unisys.co.jp/>
- デジタルメディア「CU (Club Unisys)」><https://cu.unisys.co.jp/>
- 提案活動
- 問合せ窓口（コールセンター、Web、代表電話）
- お客様向けフォーラム、セミナー
- お客様満足度調査

社員・家族



社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。

人財の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人財の活用により、「働きがいのある会社」になることをめざしています。

また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、社員の家族とのコミュニケーションの充実に努めています。

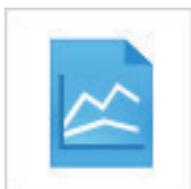
●主な対話の手段

- グループイントラネット
- ソーシャルネットワークサービス (Office365® Yammer Enterprise機能による、組織、職種の壁を越えた役職員同士の自由なコミュニケーションの場など)

- 社内報 (Webポータル)
- 従業員モチベーション調査
- 労使協議会
- 座談会、情報交換会、コミュニティ (子育て、育児休職など)
- ファミリーデー (夏休み子ども企画)
- 社会貢献プログラム

※Office 365は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

株主・投資家



株主・投資家のみなさまの理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営をめざしています。

● 主な対話の手段

- 株主総会 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/stock/meeting.html>
- 決算説明会 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/pr.html>
- 事業説明会、スモールミーティング
- 投資家との個別ミーティング、トップマネジメントによる国内外投資家訪問
- IRサイト (Web) での情報開示 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/index.html>
- IR資料
 - 統合報告書 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/ar.html>
 - 株主通信 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/br.html>
 等
- 開示
 - 決算短信 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/financial/statement.html>
 - 有価証券報告書 ><http://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html>
 等

ビジネスパートナー



システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達お取引先を、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、ともにサステナビリティを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。

● 主な対話の手段

- 協力会社様への当社の情報成果物委託／役務提供取引に関する方針説明会
- トップセミナー

- [環境保全をはじめとしたCSRへの取り組みに関する調査](https://unisys.disclosure.site/ja/themes/36#108) ><https://unisys.disclosure.site/ja/themes/36#108>

地域社会



地域社会とのコミュニケーションを大切にした社会貢献活動を行っています。
また、NPO・NGOとは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。

● 主な対話の手段

- NGO/NPOと協業した社会貢献プログラムの実施
- 地域イベントへの参加
- チャリティーコンサート
- 自治体・近隣企業との定期的な協議
- 社会貢献クラブ「ユニハート」

地球環境



「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

その他、社外有識者・学識経験者のみなさまから、経営者、役員・従業員との対談企画、インタビュー企画などを通じ、当社グループの活動に対してご意見をいただいています。

- [デジタルメディア「CU \(Club Unisys\)」](https://cu.unisys.co.jp/) ><https://cu.unisys.co.jp/>

事業活動を通じた社会課題の解決

事業活動を通じた社会課題の解決

日本ユニシスは2018年に設立60周年を迎えました。また、2018年度より開始した中期経営計画「Foresight in sight 2020」の最終年度である2020年度は、次の時代につながる節目となると思われます。

次の時代にもサステナブルな企業として価値を提供しつづけていくために、当社グループの進むべき方向性を「社会課題を解決する企業になろう」とし、存在意義を再定義しました。

日本ユニシスグループ × ビジネスエコシステム

日本ユニシスグループの存在意義

「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」
業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり
デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームを提供する

日本ユニシスグループが価値提供する注力領域を特定し
ビジネス拡大とともに人財改革・風土改革を推し進める

顧客・パートナーと共に社会課題を解決することによる
企業価値の向上

中期経営計画では、社会課題の解決が期待され、中長期的成長が見込まれる市場において、顧客・パートナーと共に当社グループのアセットが活用できる領域を、注力領域と決めました。

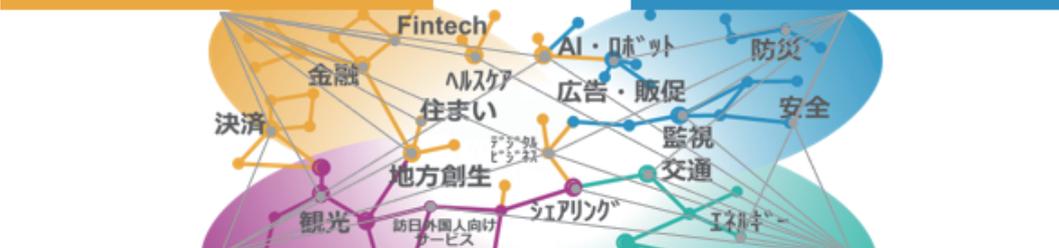
当社グループは、注力領域を軸に、顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決することにより、持続的成長サイクルを実現し、サステナブルな企業を目指します。

大都市と地方の経済格差の拡大などの課題に対し、金融機関や企業と連携し、ビジネスのデジタル化を進め、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

公共インフラの老朽化、技術者高齢化などの課題に対し、IoT・AI技術を活用しビジネス環境の変革と生産性改善を実現する

ネオバンク

アセットガーディアン

デジタル
アクセラレーション

ビジネスのデジタル化を加速させ、経済活動を可視化することで、企業・販売主・消費者の関係性を再構築し、生活者の利便性向上・産業の活性化を実現する

スマートタウン

都市部への人口集中、労働力の需給ギャップなどの課題に対し、エネルギー・交通・健康・観光などのサービスを連携させ、生活者の環境を豊かにする

イニシアティブへの参画

日本ユニシスグループが連携するお客様やビジネスパートナー、またビジネスを行う地域は、グローバルに拡大しています。国際的なガイドラインの参照やイニシアティブの支持を通じて社会対応力を高め、サステナビリティ経営を推進することにより、ステークホルダーのみならず信頼され、期待され続ける企業を目指しています。

国連グローバル・コンパクト

日本ユニシスグループは、2014年3月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクト（以下 UNGC）に署名しました。

また、UNGCの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)にも加盟しています。

当社グループは、グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する基本10原則の実現に向けて、努力を継続していきます。

- ・ [グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](http://ungcjp.org/) > 



【国連グローバル・コンパクトとは】

国連グローバル・コンパクトとは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

人権

- 【原則1】企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 【原則2】自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

- 【原則3】企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 【原則4】あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 【原則5】児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 【原則6】雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境

- 【原則7】企業は環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 【原則8】環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 【原則9】環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

- 【原則10】企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

- ・ [関連リンク: ニュースリリース](https://www.unisys.co.jp/news/nr_140320_ungc.html) > https://www.unisys.co.jp/news/nr_140320_ungc.html

持続可能な開発目標 (SDGs)

当社グループは、業種・業態の垣根を越えたさまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となることで、社会課題を解決していくことを中期経営計画の方針としており、その実行を通じて「SDGs」の達成に貢献し、社会と当社相互のサステナビリティを追求していきます。



外部団体への参加

外部団体への参加

日本ユニシスは、わが国の産業経済およびデジタル社会の発展に寄与すべく、各種外部団体に加盟しています。活動を通じ、共有すべき課題の把握や情報共有に努め、事業活動に反映させています。

【主な加盟団体】

- 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）
- 一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

社外からの評価

日本ユニシスグループは、サステナビリティに取り組む企業グループとして、ESG評価機関をはじめ、さまざまな外部機関から評価されています。

社外からの評価

年	月	評価内容	
2018	6	日本ユニシス株式会社 ・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定 (MSCI)	
	2	日本ユニシス株式会社、ユニアデックス株式会社 ・健康経営優良法人2018認定 (経済産業省、日本健康会議)	
	2	ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社 ・「働きがいのある会社」調査 ベストカンパニー (ランキング第3位) (Great Place To Work® Institute)	
2017	12	日本ユニシス株式会社 ・MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) の構成銘柄に選定 (MSCI)	
	12	日本ユニシス株式会社 ・2017年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング 優秀サイト (日興アイ・アール株式会社)	
	11	日本ユニシス株式会社 ・2017年 インターネットIR表彰 優良賞 (大和インベスター・リレーションズ株式会社)	
	10	日本ユニシス株式会社 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法) に基づく認定 (通称:えるぼし認定) 第3段階認定 (厚生労働大臣)	
	2	日本ユニシス株式会社 ・女性活躍パワーアップ大賞「優秀賞」 (日本生産性本部)	

年	月	評価内容
2017	2	ユニアデックス株式会社 ・健康経営優良法人2017認定 (経済産業省、日本健康会議)
	2	日本ユニシス株式会社 ・健康経営優良法人2017認定 (経済産業省、日本健康会議)
	2	ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社 ・「働きがいのある会社」調査 ベストカンパニー(ランキング第2位) (Great Place To Work® Institute)
2016	12	日本ユニシス株式会社 ・2016年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング 最優秀サイト (日興アイ・アール株式会社)
	11	日本ユニシス株式会社 ・2016年 インターネットIR表彰 優良賞 (大和インベスター・リレーションズ株式会社)
	9	日本ユニシス株式会社 ・日経コンピュータ 顧客満足度調査 2016-2017 ITコンサルティング/上流設計関連サービス(メーカー) 部門 1位、システム開発関連サービス(メーカー) 部門 1位 (日経BP社)
	9	ユニアデックス株式会社 ・日経コンピュータ 顧客満足度調査 2016-2017 システム運用関連サービス(情報サービス会社)部門1位 (日経BP社)
	4	日本ユニシス株式会社 ・テレワーク先駆者百選 (総務省)